

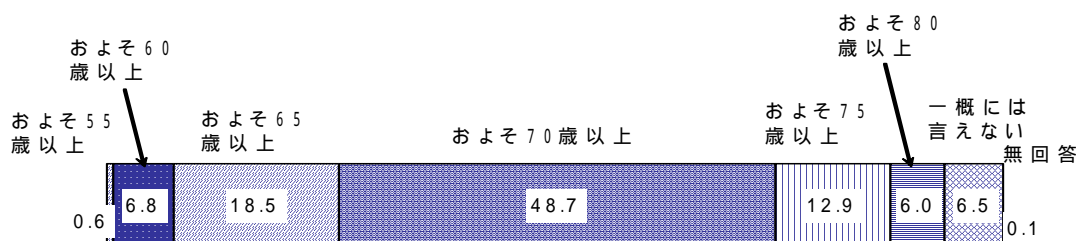
## 4 調査結果の概要

### (1) 高齢者の定義（年齢）（Q1）（報告書5頁）

「何歳以上の方が『高齢者』『お年寄り』だと思うか」では、「およそ70歳以上」が48.7%と半数近くを占め最も高く、「およそ65歳以上」18.5%、「およそ75歳以上」12.9%、「およそ60歳以上」6.8%、「およそ80歳以上」6.0%。「およそ70歳以上」、「およそ75歳以上」、「およそ80歳以上」を合わせると67.6%と7割弱に。

年齢別では、年齢が低いほど高齢者をイメージする年齢は低い傾向がみられ、20代では「およそ60歳以上」を高齢者とする割合が15.2%。

図1 高齢者の定義（年齢）（Q1）

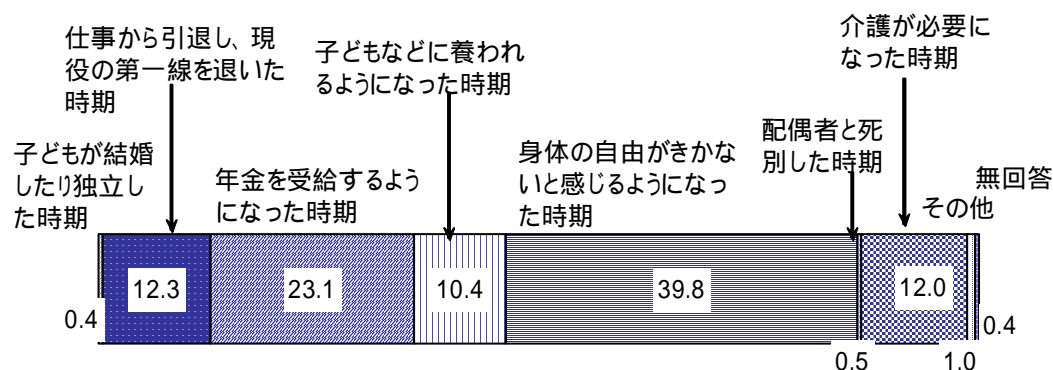


### (2) 高齢者の定義（年齢以外）（Q2）（報告書7頁）

「どのような時期からが『高齢者』『お年寄り』だと思うか」では、「身体が自由がきかないと感じるようになった時期」が39.8%と4割弱、「年金を受給するようになった時期」23.1%。

年齢別では、「身体が自由がきかないと感じるようになった時期」は75歳以上で45.8%。

図2 高齢者の定義（年齢以外）（Q2）

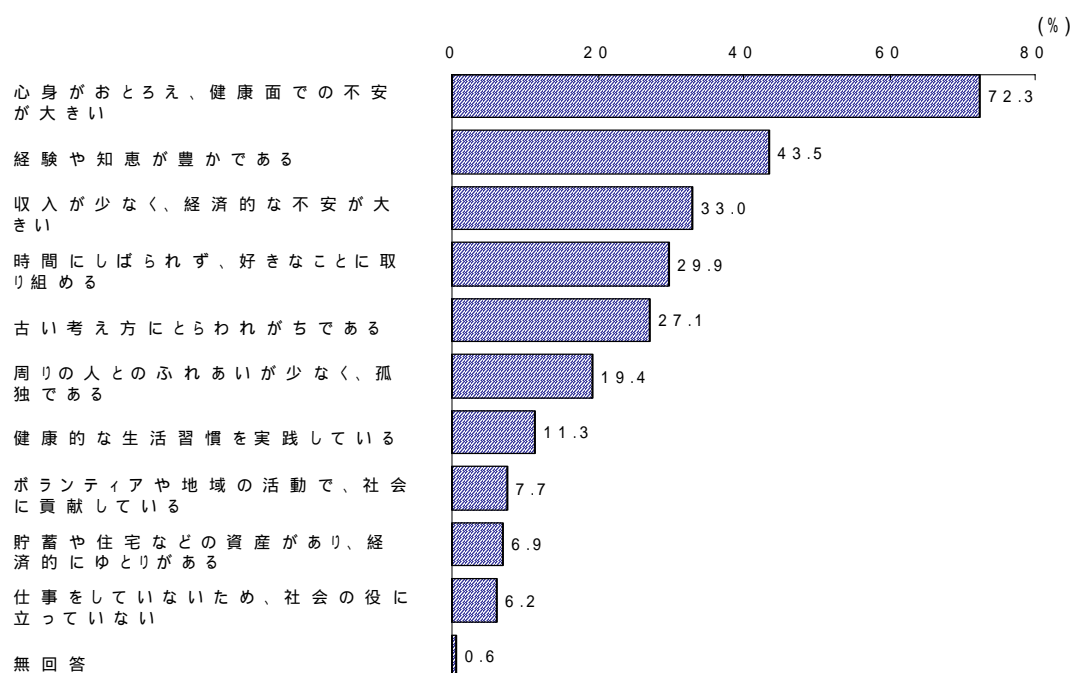


### (3) 高齢者のイメージ（Q3）（報告書9頁）

「『高齢者』『お年寄り』について、どのようなイメージを持っているか」では、「心身がおとろえ、健康面での不安が大きい」が72.3%と7割を超え最も高く、「経験や知恵が豊かである」43.5%、「収入が少なく、経済的な不安が大きい」33.0%。

「経験や知恵が豊かである」は、20代 (51.9 %)、30代 (53.4 %)、40代 (51.0 %) で高い割合。

図3 高齢者のイメージ (Q3) (3つまでの複数回答)

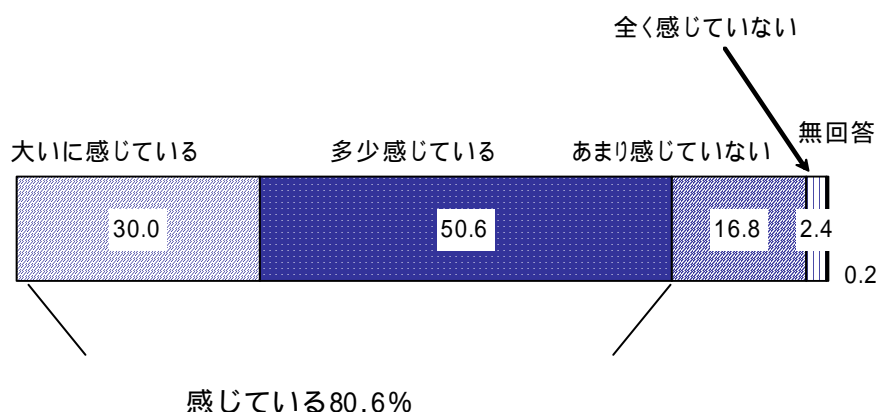


(4) 高齢期の生活に対する不安 (Q4) (報告書11頁)

「自分の高齢期の生活に不安を感じているか」では、「大いに感じている」30.0%、「多少感じている」50.6%を合わせた『感じている』が80.6%と8割を占める。

『感じている』は、40代 (85.3 %)、50代 (87.1 %) で高い割合。

図4 高齢期の生活に対する不安 (Q4)

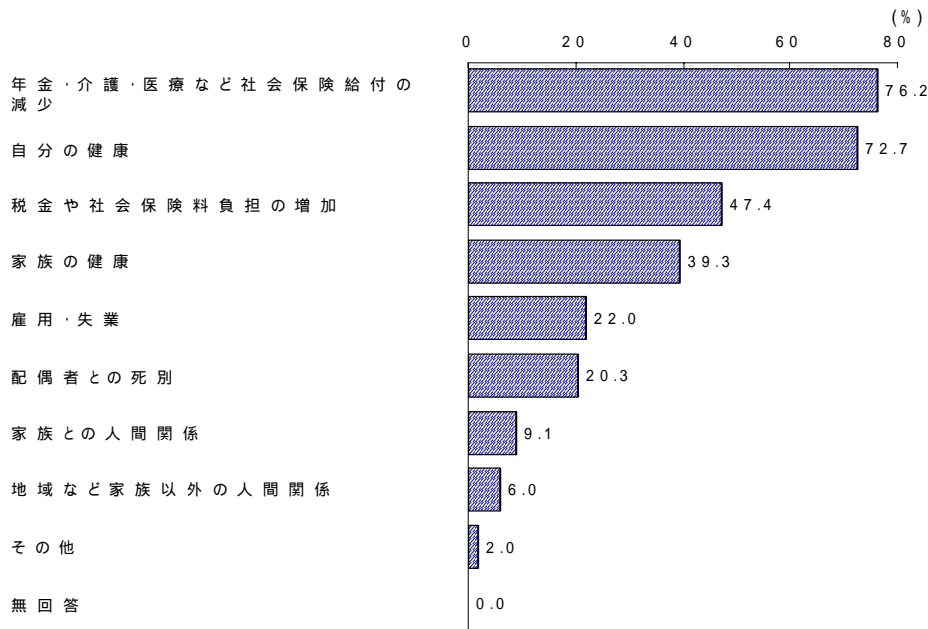


SQ 不安に感じること (SQ4-1) (報告書13頁)

不安を『感じている』人の不安内容は、「年金・介護・医療など社会保険給付の減少」が76.2%と最も高く、「自分の健康」72.7%、「税金や社会保険料負担の増加」47.4%、「家族の健康」39.3%。

「年金・介護・医療など社会保険給付の減少」は、20代(81.9%)、30代(85.9%)、40代(81.7%)で8割を超える高い割合。

図4-1 不安に感じること(SQ4-1)(複数回答)



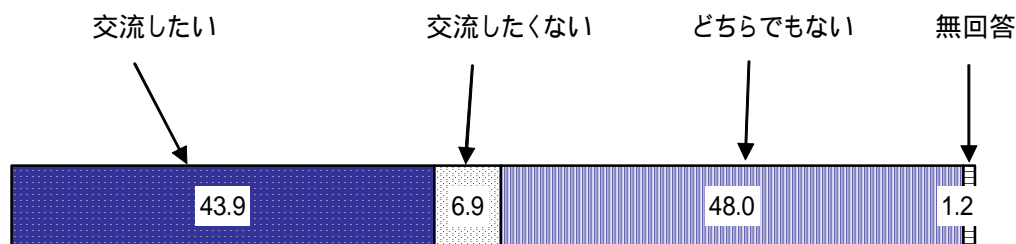
(5) 世代間交流に対する意向

世代間交流に対する意向(Q7(1)(2))(報告書19頁)

「世代間交流に対する意向」では、「交流したい」が43.9%、「交流したくない」は6.9%と1割未満にとどまり、「どちらでもない」が48.0%と高い。

「交流したい」は、50代以上の年代で割合が高く、特に65~74歳で54.1%と割合が高い。

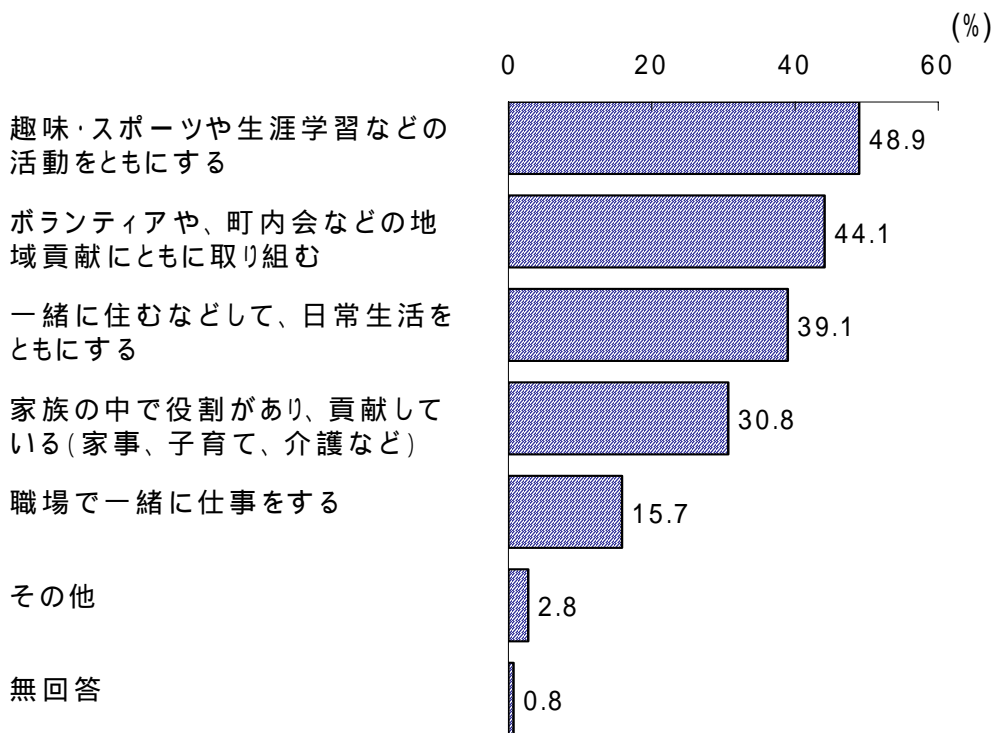
図5-1 世代間交流について(Q7(1)(2))



交流したいこと(Q7(3))(報告書21頁)

交流したい人の「交流内容」は、「趣味・スポーツや生涯学習などの活動をとにする」が48.9%と最も高く、「ボランティアや、町内会などの地域貢献にとともに取り組む」44.1%、「一緒に住むなどして、日常生活をとにする」39.1%。

図5 - 2 交流したいこと ( Q 7 ( 3 ) ) ( 複数回答 )

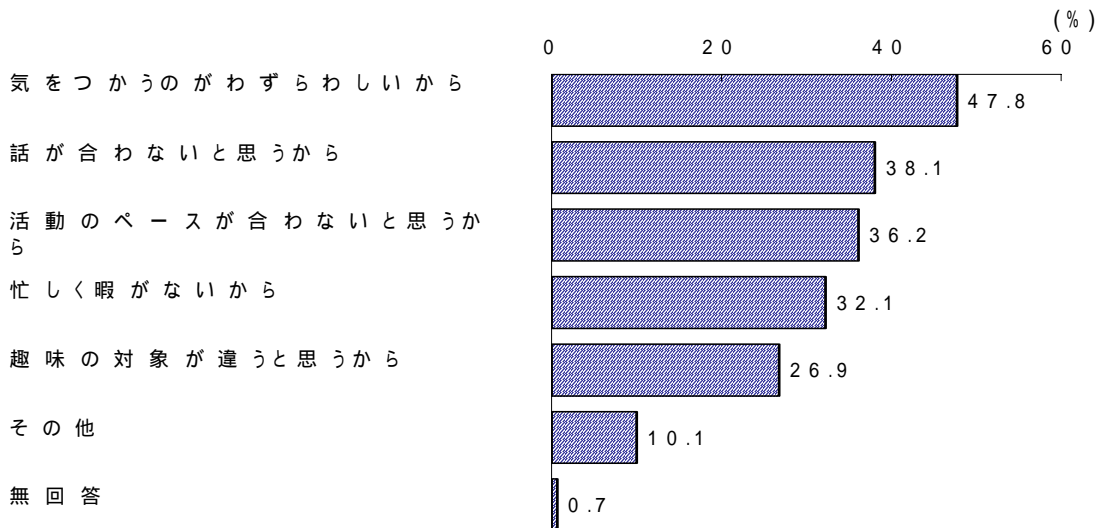


交流したくない理由 ( Q 7 ( 4 ) )( 報告書23頁 )

「交流したくない」人の「理由」は、「気をつかうのがわずらわしいから」が47.8%と最も高く、「話が合わないと思うから」38.1%、「活動のペースが合わないと思うから」36.2%、「忙しく暇がないから」32.1%。

「話が合わないと思うから」は、20代で50.0%、「忙しく暇がないから」は、30代で55.9%と高い割合。

図5 - 3 交流したくない理由 ( Q 7 ( 4 ) ) ( 複数回答 )

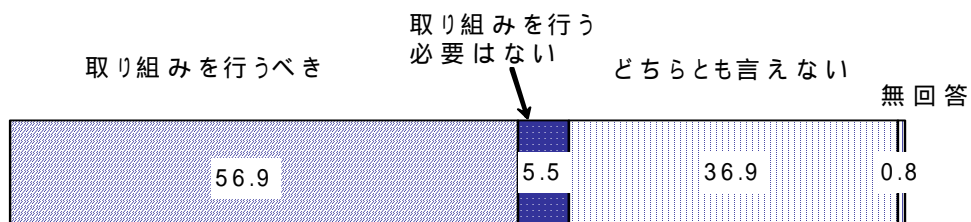


(6) 世代間交流に関する施策ニーズ (Q8) (報告書25頁)

「世代間の交流を活発にするために、国や自治体などが何らかの取り組みを行う必要があると思うか」では「取り組みを行うべき」が56.9%と過半数を超え、一方、「取り組みを行う必要はない」は5.5%にとどまり、「どちらとも言えない」36.9%と4割弱。

「取り組みを行うべき」は60～64歳63.8%、50代63.3%と高い割合。

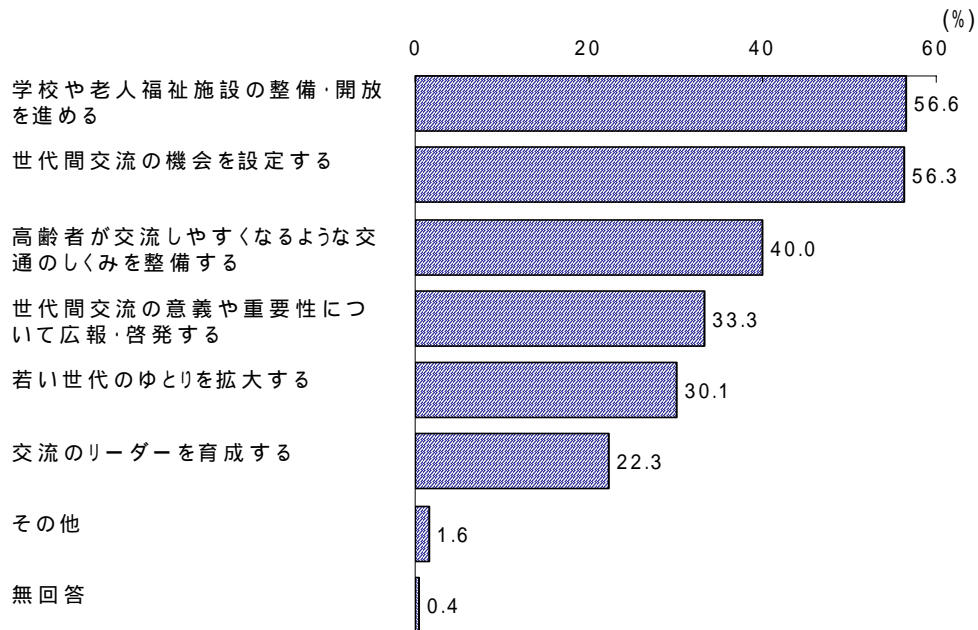
図6 世代間交流に関する施策ニーズ (Q8)



SQ 国や自治体が取り組みを行うべきこと (SQ8-1) (報告書27頁)

「取り組みを行うべき」とする人の「内容」は、「学校や老人福祉施設の整備・開放を進める」が56.6%で最も高く、「世代間交流の機会を設定する」が56.3%と5割強を占める。

図) 6 - 1 国や自治体が取り組みを行うべきこと (SQ8-1) (複数回答)



(7) 現在の高齢者の扱いに関する認識 (Q9) (報告書29頁)

「現在の日本の社会では、高齢者は一般に優遇されていると思うか」では、「そう思う」12.7%と「まあそう思う」41.3%を合わせた『そう思う』は54.0%と過半数を超え、一方、「あまりそう思わない」37.1%と「そう思わない」8.4%を合わせた『そう思わない』は45.5%。『そう思う』は、75歳以上で60.6%と高い割合。

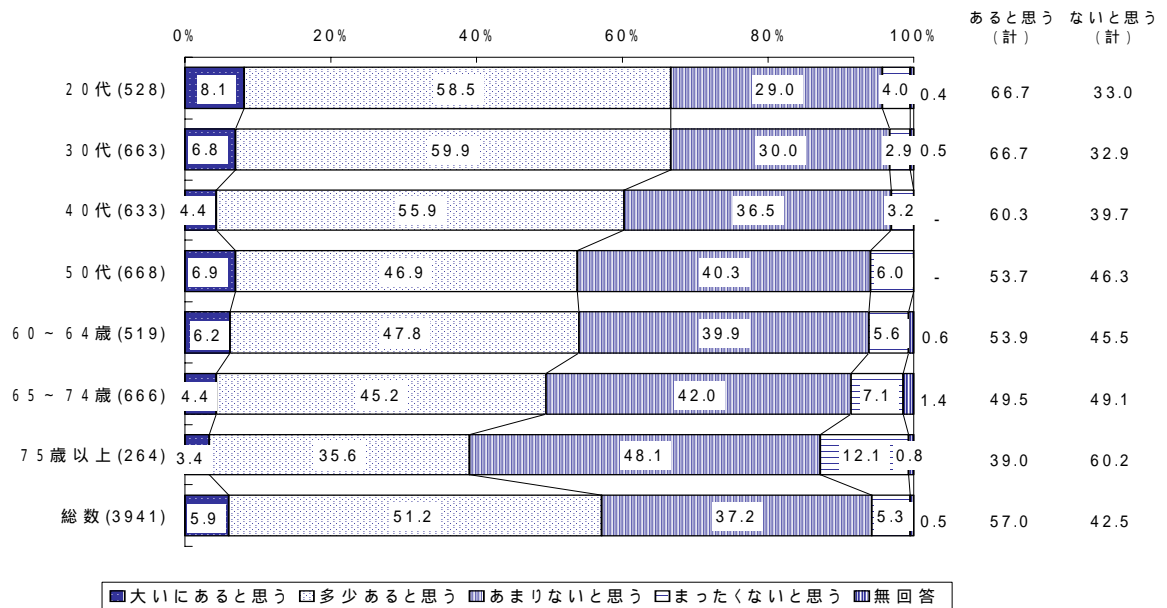
図7 現在の高齢者の扱いに関する認識 (Q9)



(8) 高齢者に対する差別や偏見 (Q10) (報告書31頁)

「高齢者に対する差別や偏見はあると思うか」では、「大いにあると思う」5.9%と、「多少あると思う」51.2%を合わせた『あると思う』は57.0%と過半数を超え、一方、「あまりないと思う」37.2%と、「まったくないと思う」5.3%を合わせた『ないと思う』は42.5%。『あると思う』は、20代、30代でともに66.7%と高い割合。

図8 高齢者に対する差別や偏見 (Q10)

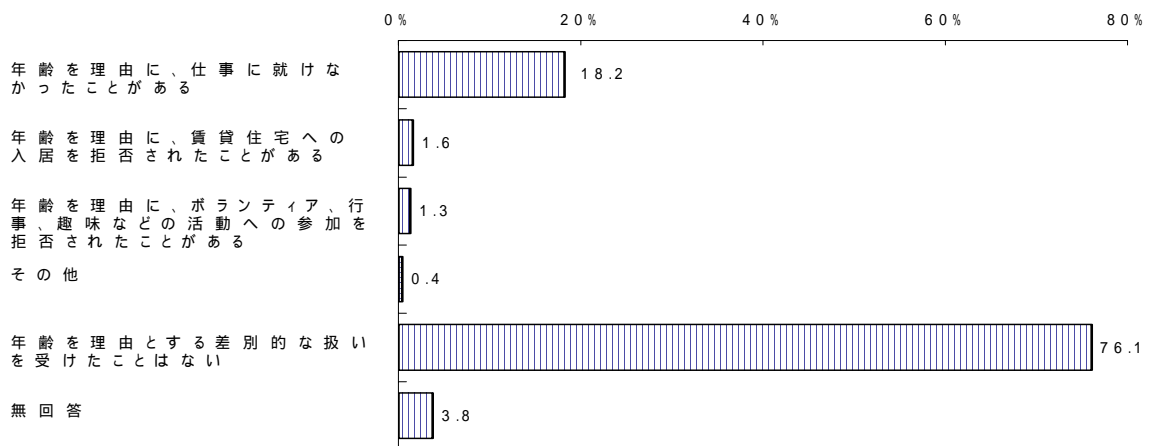


(9) 年齢差別の経験 (Q11) (報告書33頁)

「年齢が主な原因となって、困った経験はあるか」では、「年齢を理由に、仕事に就けなかったことがある」が18.2%と2割弱、「年齢を理由に、賃貸住宅への入居を拒否されたことがある」は1.6%、「年齢を理由に、ボランティア、行事、趣味などの活動への参加を拒否されたことがある」は1.3%。一方、「年齢を理由とする差別的な扱いを受けたことはない」76.1%。

「年齢を理由に、仕事に就けなかったことがある」は50代で25.1%、60～64歳で25.0%と高い割合。

図9 年齢差別の経験 (Q11) (複数回答)



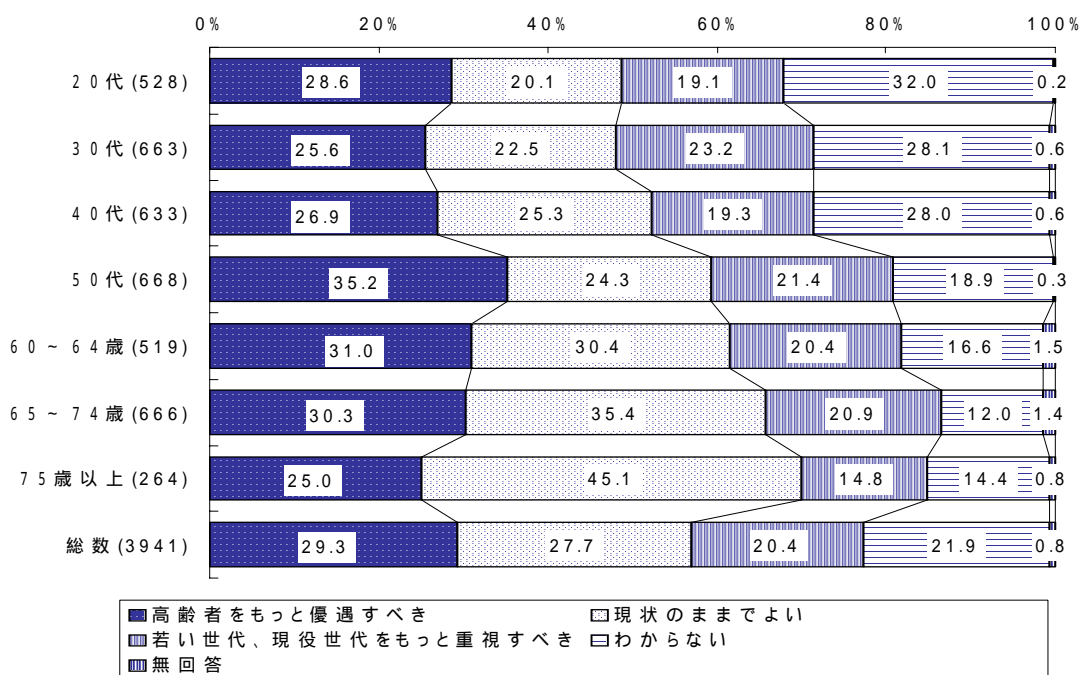
(10) 今後の高齢者の扱いについて (Q12) (報告書35頁)

「今後、高齢者に対する扱いをどのようにしていきべきだ考えるか」では、「高齢者をもっと優遇すべき」は、29.3%と3割弱を占め、「現状のままでよい」は27.7%。一方、「若い世代、現役世代をもっと重視すべき」は20.4%と2割を占める。

「高齢者をもっと優遇すべき」は50代で35.2%、「現状のままでよい」は75歳以上で45.1%、

65～74歳で35.4%と高い割合。

図10 今後の高齢者の扱いについて（Q12）

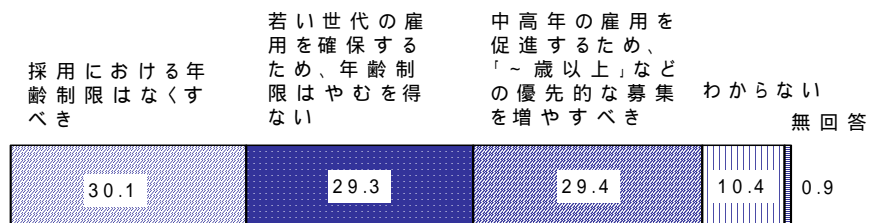


(11) 採用における年齢条件について（Q13）（報告書37頁）

「年齢制限を設けて人材を募集しているために、仕事に就けない場合がみられるが、このような採用における年齢制限について、今後はどうすべきか」では、「採用における年齢制限はなくすべき」が30.1%、「中高年の雇用を促進するため、『～歳以上』などの優先的な募集を増やすべき」29.4%、「若い世代の雇用を確保するため、年齢制限はやむを得ない」29.3%。

「採用における年齢制限はなくすべき」は、20代34.5%、30代40.4%、40代34.1%と高い割合。

図11 採用における年齢条件について（Q13）



(12) 定年退職について（Q14）（報告書39頁）

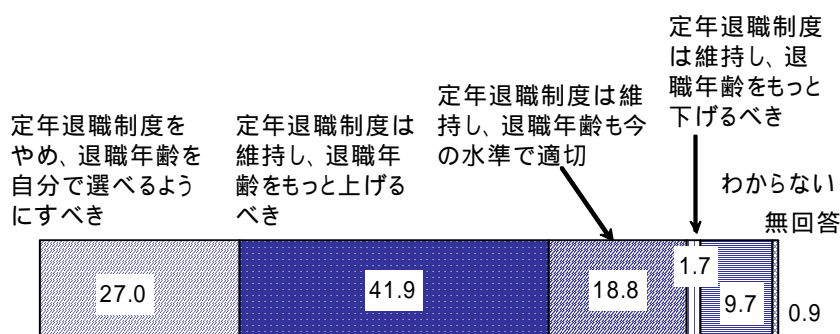
「現在、わが国の多くの企業や組織では定年退職制度を採っており、その多くが退職年齢を60歳としているが、このような制度について、今後どうすべきか」では、「定年退職制度は維持し、退職年齢をもっと上げるべき」が41.9%と最も高く4割を占め、「定年退職制度をやめ、退職年齢を自分で選べるようにすべき」27.0%、「定年退職制度は維持し、退職年齢も今の水準で



適切」18.8%、「定年退職制度は維持し、退職年齢をもっと下げるべき」が1.7%。

「定年退職制度をやめ、退職年齢を自分で選べるようにすべき」は年齢が低くなるほど割合が高く、「定年退職制度は維持し、退職年齢をもっと上げるべき」は60～64歳で51.1%と高い割合。

図12 定年退職について（Q14）



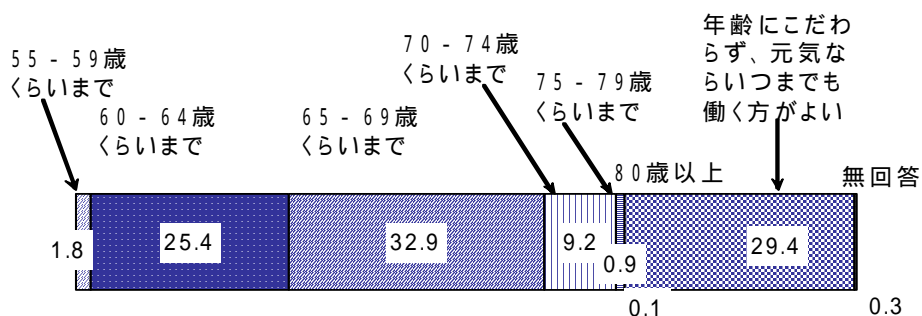
(13) 適切な退職年齢（Q15）（報告書41頁）

「一般論として、何歳くらいまで収入のある仕事をするのがよいと思うか（定年後の再就職・アルバイトも含めて）」では、「65～69歳くらいまで」が32.9%と3割を超え最も高く、「60～64歳くらいまで」25.4%。

「年齢にこだわらず、元気ならいつまでも働く方がよい」は29.4%と3割弱。

「年齢にこだわらず、元気ならいつまでも働く方がよい」は、20代39.4%、30代34.4%、40代33.2%と高い割合。

図13 適切な退職年齢（Q15）

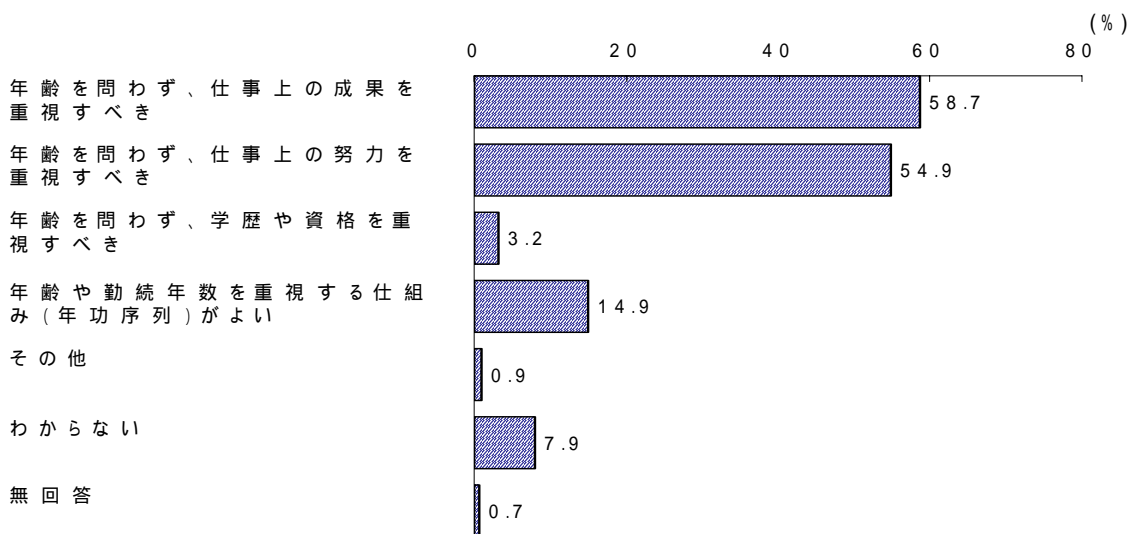


(14) 人事評価について（Q16）（報告書43頁）

「従来、わが国の多くの会社や組織では、年齢に応じて地位や給料が決まる仕組みを採ってきた（いわゆる“年功序列”）が、このような仕組みについて、今後どうすべきか」では、「年齢を問わず、仕事上の成果を重視すべき」が58.7%と6割弱で最も高く、「年齢を問わず、仕事上の努力を重視すべき」が54.9%で5割強。

「年齢や勤続年数を重視する仕組み（年功序列）がよい」は14.9%。

図14 人事評価について（Q16）（複数回答）

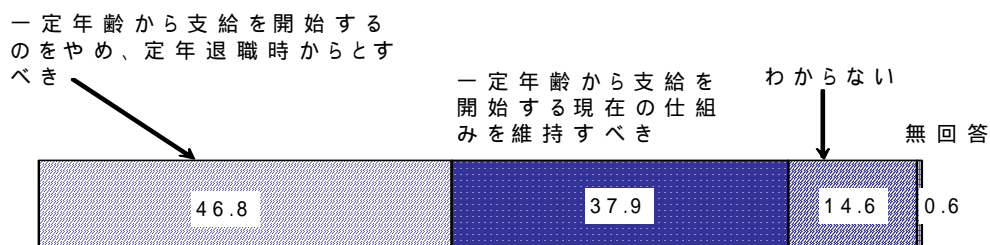


(15) 公的年金の支給開始時期について（Q17）（報告書45頁）

「現在、公的年金は一定年齢に達したら支給が始まる仕組みとなっており、その年齢は従来の60歳から段階的に65歳まで引き上げられることが決まっているが、この公的年金の仕組みについて、今後どうすべきか」では、「一定年齢から支給を開始するのをやめ、定年退職時からとすべき」が46.8%と最も高く、「一定年齢から支給を開始する現在の仕組みを維持すべき」が37.9%。

「一定年齢から支給を開始する現在の仕組みを維持すべき」は男性42.3%、女性34.1%。

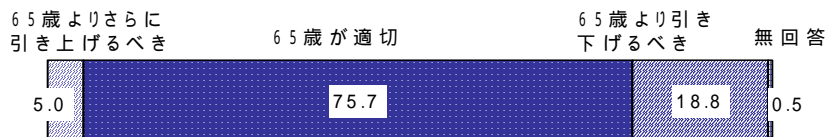
図15 公的年金の支給開始時期について（Q17）



SQ 支給開始年齢（SQ17-1）（報告書47頁）

「一定年齢から支給を開始する現在の仕組みを維持すべき」と答えた人に「公的年金の支給開始年齢は、今後どうすべきか」では、「65歳が適切」が75.7%と7割を超え、「65歳より引き下げるべき」が18.8%、「65歳よりさらに引き上げるべき」は5.0%。

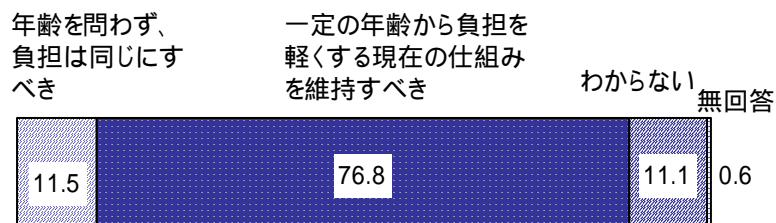
図15 - 1 支給開始年齢 (SQ17-1)



(16) 医療費の自己負担について (Q18) (報告書49頁)

「現在、病院などで医療費を支払う場合、70歳未満は医療費の3割、70歳以上は医療費の1割（一定以上の所得がある場合は2割）を自分で負担することになるが、このように、一定の年齢から自己負担が軽くなる仕組みについて、今後どうすべきか」では、「一定の年齢から負担を軽くする現在の仕組みを維持すべき」が76.8%と7割を超え、「年齢を問わず、負担は同じにすべき」は11.5%と1割強。

図16 医療費の自己負担について (Q18)

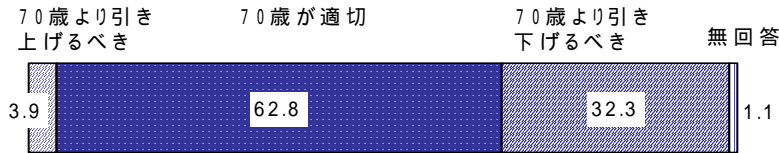


SQ 負担を軽くする年齢 (SQ18-1) (報告書51頁)

「一定の年齢から負担を軽くする現在の仕組みを維持すべき」と答えた人に「負担を軽くする年齢は、今後どうすべきか」では、「70歳が適切」が62.8%と6割を超え、「70歳より引き下げるべき」が32.3%、「70歳より引き上げるべき」は3.9%。

「70歳が適切」は、65～74歳77.2%、75歳以上73.3%と高い割合。

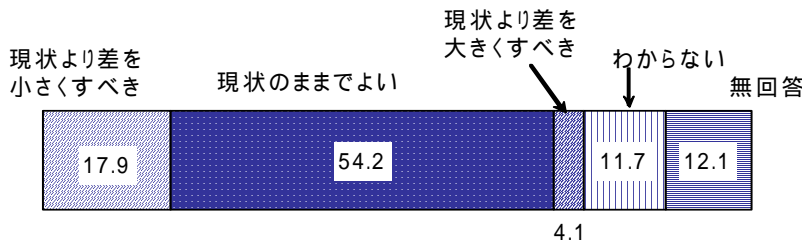
図16 - 1 負担を軽くする年齢（SQ18-1）



SQ 負担割合の格差（SQ18-2）（報告書53頁）

「一定の年齢から負担を軽くする現在の仕組みを維持すべき」と答えた人に「負担割合の格差については、今後どうすべきか」では、「現状のままでよい」は54.2%と過半数を超え、「現状より差を小さくすべき」17.9%、「現状より差を大きくすべき」4.1%。「現状のままでよい」は、65～74歳64.0%、75歳以上61.9%と高い割合。

図16 - 2 負担割合の格差（SQ18-2）

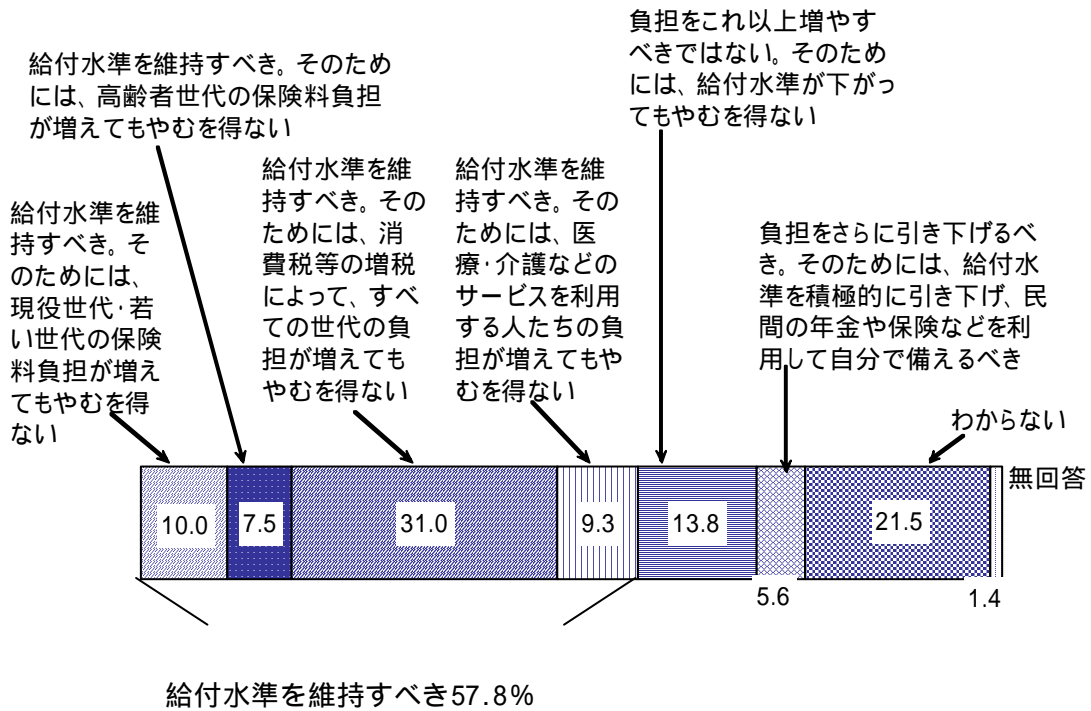


(17) 社会保障制度における負担と給付について（Q19）（報告書55頁）

「年金・医療・介護などの社会保障制度を現在のまま維持しようとする、今後何らかの負担の増加や給付の調整が必要になるといわれているが、あなたはどの考え方に近いのか」では、「給付水準を維持すべき。そのためには、消費税等の増税によって、すべての世代の負担が増えてもやむを得ない」が31.0%、「給付水準を維持すべき。そのためには、現役世代・若い世代の保険料負担が増えてもやむを得ない」10.0%、「給付水準を維持すべき。そのためには、医療・介護などのサービスを利用する人たちの負担が増えてもやむを得ない」9.3%、「給付水準を維持すべき。そのためには、高齢者世代の保険料が増えてもやむを得ない」7.5%を合わせた『給付水準の維持』が57.8%、一方、「負担をこれ以上増やすべきではない。そのためには、給付水準が下がってもやむを得ない」13.8%、「負担をさらに引き下げるべき。そのためには、給付水準を積極的に引き下げ、民間の年金や保険などを利用して自分で備えるべき」5.6%を合わせた『給付水準を下げる』は19.4%。

『給付水準の維持』は、60～64歳で65.3%と高い割合。

図17 社会保障制度における負担と給付について（Q19）

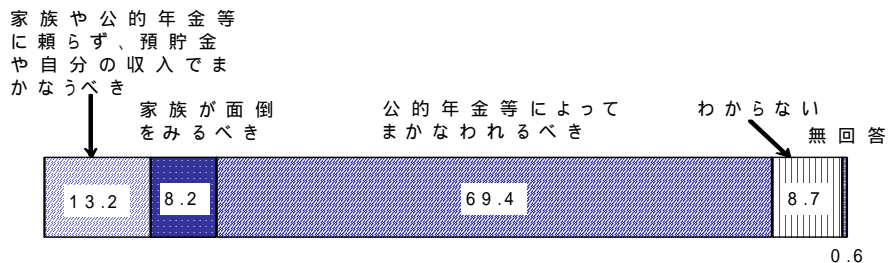


(18) 高齢期の生活保障について（Q20）（報告書57頁）

「一般論として、高齢期の生活費は主に何によってまかなうべきか」では、「公的年金等によってまかなわれるべき」が69.4%と7割弱、「家族や公的年金等に頼らず、預貯金や自分の収入でまかなうべき」13.2%、「家族が面倒をみるべき」8.2%。

「公的年金等によってまかなわれるべき」は、20代で59.8%、30代で61.5%と低い割合。

図18 高齢期の生活保障について（Q20）



(19) 高齢社会対策に関する施策ニーズ（Q21）（報告書59頁）

「政府では現在、少子・高齢化に対応して「高齢社会対策大綱」を定め、次のような取り組みを実施しているが、これらの取り組みの中で、特に期待するもの」では、「公平で安定的な公的年金制度を確立する」が54.3%で最も高く、「高齢者が働ける機会を確保する」38.8%、「子育てのしやすい環境をつくる」28.0%、「公平で安定的な高齢者医療制度を確立する」27.5%、

「介護保険制度の充実により、安定的で質の高い介護サービスを提供する」20.8%、「勤労者が能力を發揮して働きやすい環境をつくる」20.0%。

「高齢者が働ける機会を確保する」（男性41.5%、女性36.4%）は男性の、「子育てのしやすい環境をつくる」（男性23.8%、女性31.8%）は、女性の割合が高い。

「子育てのしやすい環境をつくる」は20代（39.2%）、30代（41.8%）で、「公平で安定的な高齢者医療制度を確立する」は、60～64歳（36.2%）、65～74歳（32.6%）、75歳以上（30.7%）で、「安心して暮らせるよう、防犯・防災に取り組む」は75歳以上（26.1%）で高い割合。

図19 高齢社会対策に関する施策ニーズ（Q21）（3つまでの複数回答）

